

## 福島県内すべての原子力発電所の廃炉を求める要請書

東京電力は、福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策を加速させるため、社内分社「福島第一廃炉推進カンパニー」を発足し、現場に権限と責任を集中させたが、高濃度汚染水の誤送などトラブルが絶えず、一企業で対応できる問題ではないことは明らかであり、早急に国の責任の下での実効性のある体制の構築が必要である。

現在、我々は、避難者の帰還に向けた環境整備に全力を傾注しているが、廃炉の見通しと安全が担保されなければ、避難者が安心して戻れる環境が整っているとは言えず、また帰還時期の判断にも大きな影響を及ぼすことになる。

県民は3年余の長い間、進まない復興への苛立ちや帰郷への希望と諦めの交錯した思いに苦しめられており、一刻も早い事故収束と事故前の平穏な日常を取り戻すことが最大の願いである。

また、本県は、かつてない原発事故の教訓から、安全と地域のあり方を改めて考え、再生可能エネルギーを推進し、原子力に頼らない、地域経済社会の構築を進めることとしている。

よって、未曾有の事故を経験し、今もって苦難に見舞われている本県の実情を重く受け止め、国が責任をもって福島第一原子力発電所の廃炉を進めるとともに、福島第二原子力発電所も国の責任において廃炉とするよう、福島県内町村議会の総意として強く要請する。

平成26年7月8日

(経済産業大臣・環境大臣 宛)

福島県町村議会議長会  
会長 八島博正

## 福島県内すべての原子力発電所の廃炉を求める要請書

貴社においては、本年4月に福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策を専門的に担う社内分社「福島第一廃炉推進カンパニー」を発足させたが、廃炉作業を阻む汚染水トラブルが続発しており、一企業による事態解決が極めて困難なことは明白であることから、県民は、国の責任の下、早急な体制を構築し、実効性のある対策が講じられることを強く望んでいる。

現在、我々は、避難者の帰還に向けた環境整備に全力を傾注しているが、廃炉の見通しと安全が担保されなければ、避難者が安心して戻れる環境が整っているとは言えず、また帰還時期の判断にも大きな影響を及ぼすことになる。

県民は3年余の長い間、進まない復興への苛立ちや帰郷への希望と諦めの交錯した思いに苦しめられており、一刻も早い事故収束と事故前の平穏な日常を取り戻すことが最大の願いである。

また、本県は、かつてない原発事故の教訓から、安全と地域のあり方を改めて考え、再生可能エネルギーを推進し、原子力に頼らない、地域経済社会の構築を進めることとしている。

よって、未曾有の事故を経験し、今もって苦難に見舞われている本県の実情を重く受け止め、福島第一原子力発電所の廃炉を着実に進めるとともに、福島第二原子力発電所も廃炉するよう、福島県内町村の総意として強く要請する。

平成26年7月8日

(東京電力 宛)

福島県町村会  
会長 大塚 節 雄

福島県町村議会議長会  
会長 八島 博 正